



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月4日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL <https://www.8190.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役 CEO （氏名） 澤 篤史
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO （氏名） 大谷 真樹 (TEL) 03-6803-8855
 半期報告書提出予定日 2025年7月14日 配当支払開始予定日 2025年8月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	18,671	13.2	320	-	431	-	185	-
2024年11月期中間期	16,493	-	△244	-	△102	-	△146	-

(注) 包括利益 2025年11月期中間期 185百万円(-%) 2024年11月期中間期 △146百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	13.20	-
2024年11月期中間期	△10.47	-

(注) 2024年11月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年11月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	13,159	6,901	52.4
2024年11月期	12,457	6,491	52.1

(参考) 自己資本 2025年11月期中間期 6,901百万円 2024年11月期 6,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	-	5.50	-	5.50	11.00
2025年11月期	-	5.50			
2025年11月期(予想)			-	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	3.0	570	99.0	790	35.2	510	172.2	36.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年11月期中間期	15,315,600株	2024年11月期	15,315,600株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	1,084,799株	2024年11月期	1,349,599株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年11月期中間期	14,076,488株	2024年11月期中間期	13,966,020株

※ 期末自己株式数には、株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)の保有する当社株式(2025年11月期中間期288,770株、2024年11月期553,570株)が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、1－3月期の実質GDP成長率が年率換算－0.2%と4四半期ぶりのマイナス成長となりました。内閣府の6月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる」、また「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される」とのやや慎重な見方に変化しています。また、物価に関しては、特に米価格の高騰持続により2025年4月の総合指数は前年同月比+3.6%と5か月連続で3%を超える高い伸びとなりました。高い物価上昇の影響で賃金の伸びは堅調であるものの、実質賃金は3か月連続のマイナスとなりました。海外要因では、トランプ関税の物価や輸出への影響が、我が国の景気の先行きへの不安材料となっております。

当社グループが属するバイク業界におきましては、環境規制、技術革新、社会的価値観の変化、経済情勢などの影響を受ける中、少子高齢化の進行やライフスタイルの多様化により、お客様のニーズが複雑化しております。そのため、商品やサービスの提供には、より柔軟な対応が求められております。リテール市場では、バイクを趣味やライフスタイルの一部として選ぶ層が増加しており、当社グループの主力商材である高市場価値車輛の保有台数も増加傾向にあります。一方、アフターコロナにおける社会・経済活動の正常化にともない、バイクへの関心はコロナ前の水準に戻り、中古車販売価格は安定化してきております。また、消費の選択肢が広がったことによる需要の分散化や物価高騰の影響により、新規層（リターンユーザーを含む）の流入や購買意欲は落ち着きを見せております。さらに、コロナ禍の影響もあり、流通やサービスの消費傾向にも変化が見られます。特に、身近な店舗への支持が高まり利便性の重視が顕著になっており、こうした状況を踏まえ、当社グループとしてはお客様との新たな関わり方の模索や、サービスの見直しが求められていると認識しております。オークション市場は、円安基調による旺盛な輸出需要が続き、国内の中古流通市場の需給はひっ迫し、相場の高水準が維持されております。

国内におけるバイクの保有台数は約1,030万台（前年比0.1%減）と前年とほぼ横ばいになっておりますが、当社の主力仕入とする高市場価値車輛である原付二種以上は約597万台（前年比2.6%増）と前年を上回っております^{*1}。なお、高市場価値車輛は2024年においても増加が見込まれており、約614万台となっております^{*2}。新車販売台数は約32万台（前年比15.1%減）と前年を下回り、高市場価値車輛も同様に約21万台（前年比26.2%減）と前年を下回っております^{*3}。

※1. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2023年3月末現在)

※2. 出典：株式会社二輪車新聞社(2024年3月末現在)

※3. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2024年実績)

このような状況のもと、当社は持続的な成長に向けてコーポレートミッションとして「まだ世界にない、感動をつくる。」を掲げ、ビジョンである「バイクライフの生涯パートナー」の実現を目指しております。そのうえで、UX（顧客体験）グロースモデルの確立に向けて邁進し、①店舗開発によるお客様接点の増加、②CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）システムの構築によるデータに立脚したマーケティング活動、③サービス拡充・整備事業のネットワーク化を図っております。なお、当連結会計年度は、競合動向をはじめ外部環境の変化に留意し、利益体質の改善活動を継続するとともに、バイク事業の持続的成長の基盤づくりを行う重要な期間と位置づけ、継続的な収益力向上を目指しております。具体的には、引き続きリテール販売の拡大に注力し、新たな仕入チャンネルと手法の開発、ブランディングやマーケティング、付加価値の高いサービスの拡充、CRM強化などに取り組んでおります。

(バイク事業)

仕入面においては、前第2四半期より行っている広告宣伝の見直しを継続しており、第1四半期は主にテレビCMの投下を抑制したことにより広告効率が改善いたしました。第2四半期は、計画通り前年並みの水準での広告投下を想定していましたが、仕入強化を図ることを目的に増額いたしました。また、広告抑制にともなう仕入台数の減少を補い、リテール販売用在庫を確保するため、店頭仕入（持込・下取）ならびにオークション仕入の強化に引き続き取り組んでおります。その結果、広告費の抑制に比べ、仕入台数の減少は軽微に抑えられております。

販売面において、ホールセールでは、期初在庫を確保し、堅調なオークション市場において効果的に出品したことから、販売台数が前年同期比でやや上回りました。また、オークション相場が高水準で推移したことや、良質な車輛の仕入確保が進んだことに加え、仕入価格の適正化を図ったことにより車輛売上単価（一台当たりの売上高）ならびに平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年同期比で上回りました。

リテールでは、一時的に展示台数が減少したことから販売機会の最大化が図れず、販売台数は前年同期比でやや下回りました。一方、車輛売上単価（一台当たりの売上高）ならびに平均粗利額（一台当たりの粗利額）は、リテール向けの良質な車輛の仕入確保が進んだことに加え、お客様のニーズの多様化に合わせた付帯収益の強化を行うことにより前年同期比で大幅に上回りました。

これらの結果、バイク事業としての販売台数は前年同期並み、車輛売上単価（一台当たりの売上高）、平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年同期比で上回り、売上高は増収および売上総利益は増益となりました。

（その他）

当社はさらなる企業価値の向上を図ることを目的に、チーフオフィサー（CxO）制度を2024年12月より導入いたしました。

また、前中間連結会計期間より、当社の子会社である株式会社東洋モーターインターナショナルを連結の範囲に含め、従来の単体決算から連結決算に移行しております。なお、当該子会社においては下期用在庫の一部を積極的に販売いたしました。

以上の結果、売上高18,671,602千円（前年同期比13.2%増）、営業利益320,764千円（前年同期は244,201千円の営業損失）、経常利益431,528千円（前年同期は102,394千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益185,796千円（前年同期は146,212千円の中間純損失）となり、営業利益以降の段階利益は黒字となりました。

なお、当社グループはバイク事業を主要な事業としており、他のセグメントは重要性が乏しいため、セグメント毎の経営成績に関する記載は省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて829,327千円増加し、9,572,100千円となりました。これは主に、商品が844,703千円、売掛金が293,616千円、前渡金の増加等により「その他」が102,772千円増加し、現金及び預金が414,252千円減少したためであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて127,674千円減少し、3,587,407千円となりました。これは、減価償却費の計上等により「有形固定資産」が55,472千円、ソフトウェア償却費の計上等により「無形固定資産」が100,049千円減少し、投資有価証券の増加等により「投資その他の資産」が27,847千円増加したためであります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて411,885千円増加し、5,120,114千円となりました。これは主に、前受金が424,605千円、短期借入金が400,000千円、買掛金が80,997千円増加し、株式給付信託引当金が370,452千円、未払法人税等が174,841千円減少したためであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べて120,391千円減少し、1,138,009千円となりました。これは主に、長期借入金が79,619千円、役員退職慰労引当金が33,333千円減少したためであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて410,158千円増加し、6,901,383千円となりました。これは主に、自己株式の処分304,255千円、親会社株主に帰属する中間純利益185,796千円の計上と株主配当による利益剰余金の減少79,857千円があったためであります。

（キャッシュ・フローについて）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて414,252千円減少し、1,656,997千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果、減少した資金は308,818千円(前年同期は1,337,339千円の増加)となりました。これは主に、棚卸資産の増加875,080千円、売上債権の増加311,377千円、法人税等の支払額270,794千円により資金が減少し、税金等調整前中間純利益427,528千円、減価償却費306,752千円、未払金の増加130,056千円、仕入債務の増加80,948千円、前受金等の増加等による「その他」の増加247,723千円により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果、減少した資金は231,429千円(前年同期は197,724千円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出140,008千円、有形固定資産の取得による支出71,667千円、無形固定資産の取得による支出33,297千円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果、増加した資金は126,109千円(前年同期は370,622千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増額400,000千円により増加し、長期借入金の返済による支出148,035千円、配当金の支払額79,891千円、リース債務の返済による支出45,963千円により資金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の連結業績予想につきましては、2025年1月10日に公表いたしました決算短信に記載の連結業績予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,071,250	1,656,997
売掛金	327,027	620,644
商品	5,930,352	6,775,055
貯蔵品	12,724	15,508
その他	408,163	510,935
貸倒引当金	△6,745	△7,041
流動資産合計	8,742,772	9,572,100
固定資産		
有形固定資産	1,578,489	1,523,016
無形固定資産		
のれん	44,300	31,010
その他	472,239	385,479
無形固定資産合計	516,539	416,490
投資その他の資産	1,620,052	1,647,899
固定資産合計	3,715,081	3,587,407
資産合計	12,457,854	13,159,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,649	459,647
短期借入金	1,200,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	266,081	197,665
未払法人税等	316,626	141,784
前受金	870,013	1,294,618
賞与引当金	172,647	190,117
株式給付信託引当金	370,452	-
役員退職慰労引当金	-	45,833
その他の引当金	3,676	9,413
資産除去債務	-	15,679
その他	1,130,081	1,165,355
流動負債合計	4,708,228	5,120,114
固定負債		
長期借入金	332,307	252,688
役員退職慰労引当金	33,333	-
資産除去債務	543,531	533,849
その他	349,228	351,471
固定負債合計	1,258,400	1,138,009
負債合計	5,966,629	6,258,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金	1,100,229	1,100,229
利益剰余金	5,646,646	5,752,585
自己株式	△846,118	△541,863
株主資本合計	6,491,012	6,901,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	176
その他の包括利益累計額合計	212	176
純資産合計	6,491,225	6,901,383
負債純資産合計	12,457,854	13,159,507

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	16,493,549	18,671,602
売上原価	10,432,485	12,256,460
売上総利益	6,061,064	6,415,142
販売費及び一般管理費	6,305,265	6,094,378
営業利益又は営業損失(△)	△244,201	320,764
営業外収益		
受取利息及び配当金	428	1,664
クレジット手数料収入	56,877	60,663
持分法による投資利益	51,892	39,952
為替差益	10,136	1,033
その他	32,960	20,537
営業外収益合計	152,295	123,851
営業外費用		
支払利息	10,043	12,672
その他	444	414
営業外費用合計	10,488	13,087
経常利益又は経常損失(△)	△102,394	431,528
特別利益		
固定資産売却益	49	-
特別利益合計	49	-
特別損失		
固定資産除却損	332	0
投資有価証券売却損	108	-
減損損失	2,423	4,000
関係会社投資損失引当金繰入額	14,455	-
特別損失合計	17,319	4,000
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△119,664	427,528
法人税、住民税及び事業税	35,609	104,541
法人税等調整額	△9,061	137,190
法人税等合計	26,548	241,731
中間純利益又は中間純損失(△)	△146,212	185,796
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△146,212	185,796

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△146,212	185,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△35
その他の包括利益合計	106	△35
中間包括利益	△146,106	185,760
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△146,106	185,760
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△119,664	427,528
減価償却費	276,082	306,752
のれん償却額	13,246	13,290
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,646	17,470
投資損失引当金の増減額(△は減少)	14,455	-
株式給付信託引当金の増減額(△は減少)	-	△51,986
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,500	12,499
受取利息及び受取配当金	△428	△1,664
支払利息	10,043	12,672
為替差損益(△は益)	△9,236	114
持分法による投資損益(△は益)	△51,892	△39,952
減損損失	2,423	4,000
売上債権の増減額(△は増加)	△290,742	△311,377
棚卸資産の増減額(△は増加)	410,077	△875,080
仕入債務の増減額(△は減少)	62,646	80,948
未払金の増減額(△は減少)	△8,475	130,056
その他	726,526	247,723
小計	1,078,209	△27,003
利息及び配当金の受取額	416	1,542
利息の支払額	△9,264	△12,562
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	267,977	△270,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337,339	△308,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106,658	△71,667
無形固定資産の取得による支出	△45,888	△33,297
投資有価証券の取得による支出	-	△140,008
資産除去債務の履行による支出	△44,260	-
その他	△917	13,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,724	△231,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	400,000
長期借入れによる収入	422,955	-
長期借入金の返済による支出	△532,295	△148,035
リース債務の返済による支出	△43,901	△45,963
自己株式の取得による支出	△9	-
配当金の支払額	△217,371	△79,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,622	126,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,743	△114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	773,736	△414,252
現金及び現金同等物の期首残高	2,124,271	2,071,250
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,417	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,925,424	1,656,997

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、バイク事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。